平　成　３０　（２０１８）　年　度

教　育　施　策

栃 木 県 教 育 委 員 会

平成３０（２０１８）年度教育施策

～　目　　次　～

第１部　教育行政の重要施策

１　「栃木県教育振興基本計画2020　－教育ビジョンとちぎー」について　1
２　平成30（2018）年度教育行政の主な取組　5
３　「栃木県教育振興基本計画2020　－教育ビジョンとちぎー」推進指標　9

第２部　主な事業の概要

□　平成30（2018）年度教育予算（当初）の概要　11

１　総　務　課　13
２　施　設　課　15
３　学校安全課　17
４　教 職 員 課　20
５　学校教育課　23
６　特別支援教育室　29
７　生涯学習課　31
８　スポーツ振興課　35
９　文 化 財 課　37

第３部　主な教育関連資料

１　「栃木県教育大綱」概要　38
２　栃木県人権教育基本方針　39
３　「いきいき栃木っ子３あい運動」について　40
４　「心の教育」推進方針・施策体系　41
５　その他の関連資料　43

「栃木県教育振興基本計画2020　－教育ビジョンとちぎ－」について

【計画策定の趣旨】

教育基本法では、教育は一人一人の「人格の完成」を目指すとともに「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質」の育成を期して行われると規定されています。そのため、①とちぎの子どもたちが、自己実現を目指して生涯にわたり学び続けていけるようにすること、②主体的に社会に参画してこれから先の未来を自分たちの手でともに創造していけるようにすること、の２点が必要と考えます。そこで、平成28年度からの５年間の本県教育行政の基本方向を示すため、本計画を策定しました。

【計画の性格】

(1) 教育基本法第17条第２項に基づき、国の第２期教育振興基本計画（平成25年６月決定）を参酌して定める、本県の教育振興基本計画です。

(2) 県政の基本指針を示した重点戦略「とちぎ元気発信プラン」に掲げる将来像の実現に向けた、教育行政分野における計画としての性格を持ちます。

【計画の期間】　平成28年度から平成32年度までの５年間

【本県教育の基本理念】

近年、グローバル化や知識基盤社会の進展、雇用をめぐる状況の変化、人口減少や高齢化の進展、家庭や地域社会の変化など、変化の激しい時代を迎えており、将来の社会の姿が描きにくい状況にあります。これらは、子どもたちが生きていく未来にも続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、県教育委員会では、とちぎの子どもたちが、学校教育で培った力を基盤にして生涯にわたり学び続け、主体的に社会に参画し、広い視野をもって未来をつくっていけるようにすることが大切であると考え、本県教育の基本理念を次の一文に集約しました。

基本理念

とちぎから世界を見つめ
地域とつながり　未来に向かって
ともに歩み続ける人間を育てます

本県は、豊かな自然や歴史文化遺産、伝統文化、日本や世界に誇れる産業など、様々な魅力を有しており、今後は、それらを有効に活用して未来を創造していくことが重要です。そのためには、魅力ある「とちぎ」で成長する子どもたちに、自分の生き方とつながる地域を意識させることが大切と考えます。

地域から学び、地域に関わる子どもたちの経験は、自分が社会的な存在であることを認識させます。地域と関わり行動する中で、その地域に貢献したり、そこに生きる人から認められたりすることによって、自分の存在を価値あるものとして受け止める自己有用感を高め、子どもたちは、未来の社会がどのように変化したとしても、自信をもって一歩前へ歩み出し、未来を切り拓く力を身に付けるようになります。

今後、持続可能な社会を確かなものにしていくため、とちぎの教育を受けた誰もが、自他の幸せや豊かな社会の実現を目指して、生涯にわたって着実に歩み続けていけるようにすることが本県教育の果たす役割であると考えます。

【本県教育の基本目標】

本県教育の基本理念のもと、今後の本県教育が目指す基本目標として「学びの基盤をつくる」「志を立て未来をつくる」「育ちあえる絆をつくる」の３つを設定します。

基本目標

学びの基盤をつくる
志を立て未来をつくる
育ちあえる絆をつくる

学びの基盤をつくる

グローバル社会や知識基盤社会においては、常識や価値観の転換など社会の変化が激しくなるため、社会に出た後も、必要とされる知識や技能は絶えず変化し、新たな課題への対応が求められるようになります。

このような社会を生きていくために、子どもたちに知・徳・体の調和のとれた発達を促します。そして、学校で学ぶことが実生活につながっていることを実感させ、社会に開かれた学びを実現します。これらを通して、生涯にわたって学び続ける基盤を培っていきます。

志を立て未来をつくる

自分の生き方を見つけ、社会の一員としての自己を確立するためには、自分と社会との関わりについて深く考え、より良い社会の実現に向けて主体的に行動できる力が必要です。

そのために、社会における自己の役割を考えさせ、さらには自分の生き方を地域や社会との関わりの中で考えさせる教育を発達の段階に応じて積み重ねることにより、一人一人が夢を持ち、これを志（こころざし）へと高め、とちぎや日本、さらには世界の未来を創造する力を育んでいきます。

育ちあえる絆をつくる

未来に向かって歩み続けていくためには、地域において誰もが良好な関係にあることが大切であり、そのような互いの関係があってこそ、そこに生きる人それぞれが自己実現を果たしていけるようになります。

そのため、本県独自の教育運動である「いきいき栃木っ子３あい運動」を強みとしながら、互いの人権が尊重される社会や、学びたいときに学ぶことのできる生涯学習社会の実現、スポーツの推進等を通して、一人一人が成長していける地域の環境を整え、地域の中で互いに育ちあうことのできる絆づくりを進めていきます。

これらの基本目標は、とちぎの教育で育む力や目指す地域の姿を表現しており、本県教育に携わる者が広くこの基本目標を共有することが大切です。

【施策体系】

３つの基本目標のもとには、それぞれ関連の深い５つずつの基本施策を位置付けます。

そして、これら15の基本施策が相互に関連を図りながら、全体として３つの基本目標の達成を目指します。

さらに、15の基本施策を推進していくために、教育環境づくりとして５つの施策を位置付けます。

（次ページ「施策体系」参照）

施策体系

基本理念

とちぎから世界を見つめ
地域とつながり　未来に向かって
ともに歩み続ける人間を育てます

３つの基本目標

- 学びの基盤をつくる
- 志を立て未来をつくる
- 育ちあえる絆をつくる

１５の基本施策

１　確かな学びを育む教育の充実	６　自分の生き方を考える教育の充実	11　人権尊重の精神を育む教育の充実
２　豊かな心を育む教育の充実	７　地域についての理解を深める教育の充実	12　県民一人一人の生涯学習への支援
３　健やかな体を育む教育の充実	８　伝統や文化に関する教育の充実	13　学校・家庭・地域の連携による教育の充実
４　特別支援教育の充実	９　グローバル化に対応した教育の充実	14　地域全体で支える家庭教育への支援
５　幼児教育の充実	10　社会に参画する力を育む教育の充実	15　スポーツを通じた教育の充実

基本施策推進のための教育環境づくり

- １ 教員の資質・能力の向上
- ２ 学校の指導体制の整備
- ３ 社会の変化に対応した特色ある学校づくり
- ４ 学校施設・設備の整備と学校の安全管理
- ５ 青少年教育施設とスポーツ施設の整備

平成30（2018）年度教育行政の主な取組

「栃木県教育振興基本計画2020 －教育ビジョンとちぎー」に掲げる目標の実現に向けて、同計画の施策体系に基づく今年度の主な取組内容を次のとおりとする。

基本目標	基本施策	主な取組内容
学びの基盤をつくる	**基本施策１** 確かな学びを育む教育の充実	① 新たな学びに向けた指導体制強化事業【新規】 ［高大接続改革の動向を見据え、高等学校におけるカリキュラムマネジメント等の指導体制の充実を図る。］ ② 創意ある教育課程の編成と実施 ③ 高校生学力向上総合支援事業 ④ とちぎっ子学力アッププロジェクト(とちぎ学力向上推進事業) ⑤ 家庭学習促進支援 ⑥ 情報教育の充実 ⑦ 英語教育の充実 ・英語担当教員の指導力向上研修 ⑧ 産業教育の推進 ・キャリア形成支援事業 ・起業家精神育成事業 ・高校生未来の職業人育成事業【新規】 ［専門学科設置校の高校生が、企業と連携して、社会における実践活動を主体的に企画運営する。］
	基本施策２ 豊かな心を育む教育の充実	① 道徳教育総合支援事業 ② 体験活動の充実 ③ 青少年教育施設の充実 ④ 家庭における読書活動の推進 ⑤ 子どもの読書活動関係者への情報提供や支援 ⑥ 子どもの読書ボランティア指導者の養成 ⑦ 高校生読書活動推進事業 ⑧ 学業指導の推進 ⑨ いじめ防止普及啓発事業 ⑩ 不登校児童生徒支援事業 ⑪ スクールカウンセラー等活用事業 ⑫ スクールソーシャルワーカー活用事業 ⑬ ネットトラブル対策事業
	基本施策３ 健やかな体を育む教育の充実	① 教科体育の充実 ② 体力向上事業 ③ 運動部活動の充実 ④ 高等学校安全登山対策事業【新規】 ［高校生の登山における安全確保や顧問等の資質向上に対して様々な研修を実施するほか、登山アドバイザーなど外部の支援を受けられる体制を整備する。］ ⑤ 栃木県健康教育研究大会の開催 ⑥ 健康教育対策及び研究事業 ⑦ 健康づくりのための専門家派遣事業 ⑧ 栃木県がんの教育総合支援事業【新規】 ［がんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい認識及び命の大切さについての理解を深めるため、がん教育の充実を推進する。］ ⑨ 薬物乱用防止教室推進事業 ⑩ 食育推進啓発事業 ⑪ つなげる食育チャレンジ推進事業【新規】 ［子どもの食に関する自己管理能力の育成等を図るため、学校を核として家庭や地域等の各主体とつながることにより、食育を推進する。］ ⑫ 栄養教諭等の研修の充実 ⑬ 学校安全総合支援事業

基本目標	基本施策	主な取組内容
	基本施策４ 特別支援教育の充実	① 特別支援教育体制の充実 ② 特別支援教育の充実 ③ 発達障害児の支援 ④ 入院高校生の支援【新規】 〔高等学校における長期入院生徒に対する教育支援の充実に向け、特別支援学校と連携した支援体制構築を図るための実践研究を行う。〕 ⑤ 職業教育指導体制の強化 ⑥ 自立活動指導の充実 ⑦ 学校看護師の配置
	基本施策５ 幼児教育の充実	① 幼児教育と小学校教育の連携の深化・拡充 ② 教育・保育の質の向上 ③ 幼児期の子どもを持つ保護者への支援
志を立て未来をつくる	**基本施策６** 自分の生き方を考える教育の充実	① キャリア形成支援事業【再掲】 ② インターンシップ推進事業 ③ とちぎ子どもの未来創造大学の運営 ④ 国の事業を活用した学力向上の推進 ・スーパーサイエンスハイスクール ・スーパープロフェッショナルハイスクール ・スーパーグローバルハイスクール ⑤ とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進 ⑥ 性に関する指導の推進
	基本施策７ 地域についての理解を深める教育の充実	① とちぎふるさと学習の推進 ② 補助教材「栃木からみる世界と日本」の活用促進 ③ 地域連携教員活動支援事業 ④ 放課後子ども教室の推進 ⑤ とちぎの活動様式伝承事業【新規】 〔栃木県民が共有し受け継いできた活動様式（マナー）を収集した「とちぎ発マナー集（仮称）」を作成する。〕
	基本施策８ 伝統や文化に関する教育の充実	① 芸術文化の鑑賞機会の充実 ② 文書館資料の充実と普及 ③ 埋蔵文化財の展示・教育普及活動 ④ 文化財保存事業 ⑤ 遺跡発掘調査の実施 ⑥ とちぎ“いにしえの回廊”づくり事業 ⑦ 日光杉並木街道保護事業
	基本施策９ グローバル化に対応した教育の充実	① グローバルコミュニケーション能力強化の推進 ② 国際教育の推進 ③ 長期・短期留学支援 ④ 起業家精神育成事業【再掲】
	基本施策10 社会に参画する力を育む教育の充実	① 公共的な事柄に関わる学習の充実 ② 環境教育・エネルギー教育の充実 ③ 福祉教育の充実 ④ 地域課題を探究し解決を図る学習の充実 ⑤ 青少年リーダーの育成 ⑥ 公民館等の社会教育施設における学習活動の充実

基本目標	基本施策	主な取組内容
育ちあえる絆をつくる	**基本施策11** 人権尊重の精神を育む教育の充実	① 市町教育委員会教育長会議(教育長人権教育連絡会議) ② 人権教育担当者連絡会議 ③ 人権教育推進担当者研修会 ④ 性的マイノリティの理解と対応のための研修会 ⑤ 児童虐待に対応するための研修会 ⑥ 人権教育担当者スキルアップ研修 ⑦ 地区別人権教育研修会 ⑧ 高等学校及び特別支援学校人権教育実践研究会 ⑨ 人権教育推進のための市町担当者等支援事業 ⑩ 人権に関する指導・学習・啓発資料の作成・活用 ⑪ 人権教育に関する研究の指定
	基本施策12 県民一人一人の生涯学習への支援	① 栃木県生涯学習推進計画五期計画の推進 ② 生涯学習を推進する指導者の養成と活動支援 ③ とちぎ子どもの未来創造大学の運営【再掲】 ④ アカデミアとちぎ推進事業 ⑤ とちぎ県民カレッジの推進 ⑥ 学習情報提供システムの運営 ⑦ 県立図書館の充実 ⑧ 生涯学習ボランティアの推進 ⑨ 地域課題解決型学習の推進
	基本施策13 学校・家庭・地域の連携による教育の充実	① ふれあい学習の推進 ② 地域連携教員活動支援事業【再掲】 ③ 地域教育コーディネーターの養成 ④ 社会教育主事講習への派遣 ⑤ 学校支援地域本部の取組促進 ⑥ 地域未来塾の推進 ⑦ 放課後子ども教室の推進【再掲】 ⑧ 「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動の推進
	基本施策14 地域全体で支える家庭教育への支援	① 家庭教育支援者の養成 ・家庭教育オピニオンリーダー研修 ・家庭教育支援プログラム指導者研修 ② 親学習プログラムの普及・定着 ③ 家庭・地域いじめ対策教育支援 ④ とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進【再掲】 ⑤ 家庭教育・子育て支援関係者広域ネットワーク ⑥ 家庭教育相談体制の充実
	基本施策15 スポーツを通じた教育の充実	① 広域スポーツセンターの事業 ② とちぎスポーツフェスタの開催 ③ スポーツ選手の育成強化 ④ 国体に向けた競技力向上 ⑤ オリンピック・パラリンピック教育推進事業【新規】 〔オリンピアンを招聘し講演会等を実施することにより、チャレンジ精神を育み、文化・社会などの多様性への理解を深めるなど、オリンピック・パラリンピック教育の充実を図る。〕

	教育環境づくり	主　な　取　組　内　容
基本施策推進のための教育環境づくり	**教育環境づくり1** 教員の資質・能力の向上	① 教職員の人材確保 ② 教員研修計画等の策定 ③ 教職員研修の実施 ④ とちぎの教育未来塾の実施 ⑤ 現職教員の大学院研修派遣及び内地留学生派遣 ⑥ かがやきプロジェクト（加配の活用） ・学力向上推進リーダーの配置 ⑦ 教職員等の健康診断の実施 ⑧ 各種メンタルヘルス対策の実施 ⑨ ストレスチェック事業
	教育環境づくり2 学校の指導体制の整備	① いきいきプロジェクト（少人数学級の充実）【一部新規】 ・小中学校少人数学級推進事業 〔小学校第１・２・３学年及び中学校全学年で実施している35人以下学級について、小学校第４学年においても実施する。〕 ② スマイルプロジェクト（非常勤講師配置の充実） ・小中義務教育学校非常勤講師配置事業 ③ かがやきプロジェクト（加配の活用） ・学力向上実践加配の配置 ④ スクールカウンセラーの配置【再掲】 ⑤ スクールソーシャルワーカーの配置【再掲】
	教育環境づくり3 社会の変化に対応した特色ある学校づくり	① 第二期県立高等学校再編計画の推進【新規】 〔第二期県立高等学校再編計画を円滑に推進するための調査、研究や男女共学化に伴う周知広報、特例校の魅力ある学校づくりの推進等を行う。〕 ② 学校評議員制度の推進 ③ 学校運営協議会推進事業【新規】 ④ 学校運営協議会制度活用推進事業
	教育環境づくり4 学校施設・設備の整備と学校の安全管理	① 高等学校校舎等の維持管理 ② 県立学校施設長寿命化推進事業 ③ 産業教育設備の整備 ④ 公立学校施設の整備促進 ⑤ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 ⑥ 高校安全登山対策事業【新規】 〔高校生が安全に登山を行えるよう、登山計画立案時のガイドラインや安全登山のためのハンドブックを作成するほか、登山計画審査会に県外委員を加えチェック機能を強化する。〕 ⑦ 学校安全管理推進事業【新規】 〔学校教育活動全般の安全管理体制を強化するため、教職員を対象とした安全・危機管理研修の実施や、各学校における危機管理マニュアル作成のためのガイドラインを作成する。〕
	教育環境づくり5 青少年教育施設とスポーツ施設の整備	① 新青少年教育施設の整備 ② 総合スポーツゾーンの整備 ③ 県立スポーツ施設の改修

「栃木県教育振興基本計画2020－教育ビジョンとちぎー」 推 進 指 標

基本目標	番号	評価する観点 推 進 指 標	基準値（H27）	H28	H29	目標値（H32）
学びの基盤をつくる	1	子どもたち一人一人の学力が向上しているか 全国学力・学習状況調査の平均正答率	小６　国語A▲1.1% 国語B▲2.3% 算数A▲1.3% 算数B▲2.0% 中３　国語A▲0.1% 国語B▲0.6% 数学A▲0.9% 数学B▲1.2% （注1）	小６　国語A▲2.3% 国語B▲1.9% 算数A▲2.6% 算数B▲2.0% 中３　国語A　0.1% 国語B　0.1% 数学A▲1.0% 数学B▲1.0% （注1）	小６　国語A　0.1% 国語B▲0.4% 算数A　0.1% 算数B▲1.3% 中３　国語A▲0.2% 国語B　0.4% 数学A▲0.5% 数学B▲0.1% （注1）	全ての教科で全国平均正答率を上回る
	2	生活の中で様々な情報を適切に活用しているか 「情報モラルなどを指導する能力」について「できる」と回答した教員の割合	81.9%	82.1%		85%
	3	子どもたち一人一人が読書に親しんでいるか １か月に本をほとんど読まない児童生徒の割合（不読率）	小：　6.1% 中：11.1% 高：42.3%	小：　4.1% 中：19.8% 高：39.9%		小：　2%以下 中：10%以下 高：35%以下
	4	子どもたち一人一人の体力が向上しているか 新体力テストの体力合計点	小５男子　53.17点 女子　55.38点 中２男子　41.71点 女子　49.37点	小５男子　53.08点 女子　55.41点 中２男子　41.40点 女子　49.49点	小５男子　53.31点 女子　55.91点 中２男子　41.58点 女子　50.01点	小５男子　53.44点 女子　55.66点 中２男子　41.92点 女子　49.62点
	5	家庭において健康な生活（食）習慣が確立されているか 朝食を「あまり食べていない」「全く食べていない」児童生徒の割合（小６・中３）朝食を「時々食べない」「毎日食べない」生徒の割合（高３）	小６：　3.5% 中３：　5.4% 高３：14.3% （注2）	小６：　3.7% 中３：　6.1% 高３：18.8% （注2）	小６：　3.9% 中３：　5.9% 高３：18.9% （注2）	０%を目指す
	6	特別支援学校の高等部生徒の職業的自立が実現されているか 特別支援学校（知的障害）高等部卒業者の就職率	39.5%	37.1%		42%
	7	幼児教育の成果を小学校以降の教育につなげているか 幼児教育の成果を生かし、生活科を中心としたスタートカリキュラム(注3)を編成・実施している小学校の割合	49.9%	81.5%	91.3%	100%
志を立て未来をつくる	8	小・中学生が自分の興味や関心を広げ、夢を持って学んでいるか とちぎ子どもの未来創造大学を受講した小・中学生の数（累計）	5,260人	8,540人		16,740人
	9	小・中学生が本県の自然、産業、歴史、文化等について理解しているか とちぎふるさと学習の資料集やホームページを活用するなどして、「ふるさと学習」に取り組んだ学校の割合	91.4%	85.1%		100%
	10	県内の文化財が興味・関心をもって活用されているか 「とちぎの文化財」・「いにしえの回廊(注4)」ホームページの年間アクセス件数	17,148件	16,753件		25,000件
	11	高校生のグローバルコミュニケーション能力を高める学習を行っているか 高等学校「外国語科（英語）」の授業において、プレゼンテーションやディスカッション、ディベートに取り組んだ学校数	9校	21校	35校	59校 （全ての全日制県立高等学校）
	12	多くの若者が地域活動のリーダーとして積極的に地域づくりに参画しているか 積極的なボランティア活動や地域参画を目指す青少年リーダーの養成者数（平成18年度からの累計）	742人	913人	1,059人	1,150人

（注1）本県の平均正答率を全国平均正答率との差で表示した（▲はマイナス）。科目名のＡとは、主として「知識」に関する問題、Ｂとは、主として知識の「活用」に関する問題である。
（注2）小６、中３の数値は、「全国学力・学習状況調査（文科省）」、高３の数値は「本県児童生徒の体力・運動能力調査」による。
（注3）小学校に入学した児童が、幼児期の遊びや生活を通した学びや育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、学ぶことができるようにするための、生活科を中心とした合科的なカリキュラム。
（注4）栃木県の魅力を県内外に発信するとともに、文化財を活用した地域づくりに貢献するため、原始から近現代まで、時代別のテーマを定め、それぞれゆかりのある文化財について、周遊モデルコースとともに紹介したもの。

基本目標	番号	評価する観点 推進指標	基準値（H27）	H28	H29	目標値（H32）
育ちあえる絆をつくる						
	13	自他の存在を価値あるものとして認め合っているか 「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合（小６・中３）	小６：77.9% 中３：72.8%	小６：79.0% 中３：73.9%	小６：79.7% 中３：74.7%	増加を目指す
	14	地域の中で、様々な交流、体験、学習活動が活性化しているか 学校・家庭・地域の関係者が集う「ふれあい学習ネットワーク」(注5)への参加者数（累計）	18,269人	19,152人		22,185人
	15	地域の中で、家庭教育を支援するための活動が活性化しているか 地域で活動する家庭教育支援者を目指した研修を修了した人数（累計）	2,192人	2,250人	2,314人	2,463人
	16	誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しんでいるか 成人の週１日以上のスポーツ活動実施率	38.8%	43.7%	45.6%	50%
	17	本県開催の国民体育大会に向けて本県選手の競技力が向上しているか 国民体育大会における本県の天皇杯（男女総合成績）順位と得点	19位 1,029点	30位 903.5点	21位 964点	10位以内 1,400点以上
教育環境づくり						
	18	教員研修の内容は、学校教育の充実に資するものとなっているか 県総合教育センターが実施した研修について「今後の職務に生かせる」「自身の資質・能力の向上に役立つ」と回答した教員の割合	65%	78.6%	78.1%	75%

(注5)学校教育関係者、社会教育関係者及び地域で活動する団体・グループ等の関係者が、ふれあい学習の推進への共通理解を図り、実践に向けた情報交換や様々な教育課題の解決等を目指したネットワークづくりのための会議や研修。

※上段には、計画の進捗状況を点検・評価するための観点を文章化して示しました。
※下段には、推進指標を示しました。推進指標は、観点ごとの進捗状況の一部を定量的に把握するものですが、計画の進捗状況全てを表すものではありません。

平成30(2018)年度教育予算(当初)の概要

１ 教育費予算項別集計表

(単位:千円)

項	予算額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	地方債	その他		
教育総務費	10,582,843	4,192,285		102,562	6,287,996	
小学校費	67,812,847	15,202,191	1,500,000	1,230	51,109,426	
中学校費	39,653,849	9,096,806		648	30,556,395	
高等学校費	34,453,392	29,139	1,552,000	4,871,697	28,000,556	
特別支援学校費	14,614,604	1,979,551	112,000	7,388	12,515,665	
社会教育費	1,639,806	43,292	28,000	684,233	884,281	
保健体育費	2,413,919	994	124,000	1,127,513	1,161,412	
小計	171,171,260	30,544,258	3,316,000	6,795,271	130,515,731	教育委員会所管
教育総務費	13,713,987	5,106,579		343,592	8,263,816	私学振興費 13,666,496 10,047,041 (文書学事課所管) 3,619,455 (こども政策課所管) 育英費 47,491 47,491 (文書学事課所管)
合計	184,885,247	35,650,837	3,316,000	7,138,863	138,779,547	
県予算総額	803,410,000	86,251,275	58,100,000	121,288,725	537,770,000	

※県の予算総額に対する教育費予算総額の比率　23.0%　(前年度 22.8%)

２ 教育委員会予算課別集計表

（単位:千円・%）

課名	予算額	財源内訳				構成比	前年度予算額（当初）	対前年当初比（%）
		特定財源			一般財源			
		国庫支出金	地方債	その他				
総務課	4,690,751	148,607		51,465	4,490,679	2.7%	4,799,065	97.7
施設課	5,344,625	4,230	1,664,000	533,425	3,142,970	3.1%	5,445,810	98.1
学校安全課	551,093	12,197		172,005	366,891	0.3%		
教職員課	152,133,913	26,298,502	1,500,000	4,360,017	119,975,394	88.9%	153,290,169	99.2
学校教育課	4,334,103	3,884,826		38,461	410,816	2.5%	4,433,018	97.8
特別支援教育室	317,800	152,604		36	165,160	0.2%	320,193	99.3
生涯学習課	766,282	8,509	28,000	9,210	720,563	0.4%	741,535	103.3
スポーツ振興課	2,159,169		124,000	955,629	1,079,540	1.3%	1,632,411	132.3
文化財課	873,524	34,783		675,023	163,718	0.5%	905,002	96.5
健康福利課							495,241	
計	171,171,260	30,544,258	3,316,000	6,795,271	130,515,731	100.0%	172,062,444	99.5
県予算総額	803,410,000	86,251,275	58,100,000	121,288,725	537,770,000		815,980,000	98.5

※県の予算総額に対する教育委員会予算総額の比率 ： 21.3% （前年度21.1%）

総　務　課

【☆：新規事業】

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
1　栃木県教育振興基本計画2020 －教育ビジョンとちぎーの推進（継続）	－ （－）	栃木県教育振興基本計画2020 －教育ビジョンとちぎーの確実な推進を図る。
2　１都９県教育委員会教育長協議会の開催（新規）	204 （－）	☆関東甲信越静の各都県の教育長が一堂に会し、時宜の教育課題を協議する会議を開催する。
3　高等学校等修学奨励事業（継続）	47,733 (47,004)	勉学意欲がありながら経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対し、奨学金を貸与する。
4　高校生の教育費負担軽減施策の実施（継続）	409,812 (420,910)	授業料以外の教育費負担を軽減するため低所得世帯の生徒に対する支援を実施する。 ・奨学のための給付金事業
5　市町教育委員会の支援等（継続）	42 (42)	市町教育委員会等の研修等を行う。 (1) 市町村教育委員会委員研修会 (2) 市町教育委員会教育長会議
6　いきいき栃木っ子３あい運動の推進（継続）	68 (68)	本県独自の教育運動である「いきいき栃木っ子３あい運動」の普及・啓発を図る。 ・いきいき写真ニュースの作成
7　学校運営協議会推進事業（新規）	942 （－）	☆第二期県立高等学校再編計画に示した特例校に学校運営協議会を設置する。
8　学校運営協議会制度活用推進事業（継続）	510 (600)	市町の学校運営協議会制度の導入を促進するため、市町教育委員会が行う調査研究事業の費用を一部補助する。
9　県立高校再編計画に関する事業（新規・継続）	10,043 (5,014)	第二期県立高等学校再編計画を円滑に推進するための調査、研究等を行うほか、特例校の魅力化を推進する。 ☆(1) 先進校への調査研究 ☆(2) リーフレットの作成・配付 ☆(3) 備品の整備 (4) 元粟野高校・元足尾高校の管理及び処分
10　人権教育の推進（継続）	4,828 (5,518)	人権尊重の精神の涵養を目的とする人権教育を推進するため、次の事業を行う。 (1) 推進体制の充実に向けた支援 ① 人権教育推進会議 ② 市町教育委員会教育長会議（教育長人権教育連絡会議） ③ 人権教育担当者連絡会議 (2) 指導者の養成と資質・能力の向上 ① 人権教育推進のための支援訪問 ② 人権教育推進担当者研修会 ③ 性的マイノリティの理解と対応のための研修会 ④ 児童虐待に対応するための研修会 ⑤ 人権教育担当者スキルアップ研修 ⑥ デートＤＶを考える研修会 ⑦ 性暴力について考える研修会

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
		(3) 学習内容及び方法の改善・充実と啓発の推進 ① 人権に関する文集「あすへのびる」の作成 ② 学習・啓発資料「人権の窓」の作成 ③ 人権教育研究推進事業
11　教員研修計画等の策定（継続）	82 (129)	教育委員会と関係大学等で構成する栃木県育成協議会を実施する。
12　教職員研修事業（継続）	9,377 (9,587)	教職員の資質・能力の向上を図るための基本研修及び専門研修を実施する。 ・初任者研修 ・新規採用養護教諭・学校栄養職員研修 ・教職経験者研修 ・教員研修 ・教育相談に関する研修 ・特別支援教育に関する研修 ・長期研修（内地留学） ・通所研修（指導不適切教員研修） ・事務職員研修
13　調査研究の実施（新規・継続）	1,828 (2,031)	学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善・充実を図るため、各種の調査研究を実施する。 （新規の研究主題） ☆(1) 道徳科の授業に関する調査研究 ☆(2) 「プログラミング教育」に関する調査研究 ☆(3) 特別支援教育コーディネーターの役割に関する調査研究 ☆(4) 生涯学習・社会教育に関する調査研究 （継続の研究主題） (1) 「主体的・対話的で深い学び」に関する調査研究 (2) 高等学校における教科指導充実に関する調査研究 (3) 学習指導案・教材の収集と発信 (4) 児童生徒支援に関する指導資料の作成
14　教育相談事業（継続）	292 (301)	障害や教育上の問題などの悩みをもつ幼児児童生徒及び保護者等に対して、問題解決に向けた助言・援助を行う。
15　教育充実・振興事業（継続）	1,426 (1,504)	教職員の資質・能力の向上及び児童生徒の研究意欲の高揚に資するための事業を実施する。 (1) 栃木県教育研究発表大会 (2) 教育相談特別講座 (3) 各種展覧会・コンクール
16　教育統計調査（継続）	1,222 (872)	本県の教育に関する基本的な資料の収集や調査を行う。 (1) 教育基本調査 (2) 教育行政資料の編集 (3) 文部科学省委託調査
17　文書館資料の充実と普及（継続）	22,634 (23,124)	古文書及び将来貴重な歴史資料となる県の公文書を収集・整理・保存し、県民の閲覧・利用に供するとともに学術的な調査研究を行う。

施　設　課

【☆：新規事業】

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
1　県立学校施設長寿命化推進事業　（継続）	1,647,594 (1,549,324)	「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校施設の計画的な改修等を行う。 (1) 校舎等長寿命化推進事業 ・屋上防水改修、外壁改修、暖房設備改修等 (2) 部室老朽化対策事業 ・改築
2　産業教育設備の整備　（継続）	38,845 (57,668)	高等学校の産業教育のための実験実習設備の整備を行う。 (1) 老朽化設備の更新 (2) その他の設備の整備・更新
3　高等学校校舎等の維持管理　（継続）	346,113 (427,736)	高等学校の校舎や校地等施設の維持管理を行う。 (1) 校舎等整備 (2) 校地整備 (3) 防火施設の整備 (4) 校舎等の維持補修
4　特別支援学校校舎等の維持管理　（継続）	67,573 (78,843)	特別支援学校の校舎等の維持管理を行う。 ・校舎等の維持補修
5　県立学校間情報ネットワークの更新・運用　（新規・継続）	238,371 (188,563)	県立学校間の情報ネットワーク（おおるりネット）の更新・運用を行う。 ☆・おおるりネットの更新 ・ネットワークシステム機器の賃借等
6　高等学校パソコン教室の運営　（継続）	211,628 (222,753)	高等学校におけるパソコン教室等の機器等の賃借を行う。 ・パソコン、サーバ等の賃借
7　県立学校校内ＬＡＮの運営　（継続）	83,264 (80,839)	県立学校における校内ＬＡＮ活用のための機器等の賃借を行う。 ・パソコン、プロジェクタ等の賃借
8　校務用パソコンの整備　（継続）	131,418 (206,556)	県立学校における校務用パソコンの賃借を行う。 ・パソコンの賃借
9　高等学校の管理運営　（継続）	1,370,740 (1,402,496)	高等学校の管理運営を行う。 (1) 管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等 (2) 図書、教材及び一般設備の整備 (3) 実験実習用教材の整備

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
10　特別支援学校の管理運営　（継続）	913,420 (935,124)	特別支援学校の管理運営を行う。 (1) 管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等 (2) 図書及び教材の整備 (3) 実験実習及び作業学習用教材等の整備 (4) スクールバス41台（11校）の民間委託による運行 高等特別支援学校の管理運営を行う。 (1) 管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等 (2) 図書及び教材の整備 (3) 実験実習及び作業学習用教材等の整備
11　公立学校施設の整備促進　（継続）	3,692 (3,738)	公立小中学校の施設整備を促進するための指導・助言を行う。 (1) 公立小中学校の校舎、体育館の新増改築事業、老朽化対策事業 (2) 公立小中学校の防災機能強化事業 (3) 公立小中学校のトイレ・空調整備事業等

学 校 安 全 課

【☆：新規事業】

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
1　学校安全の推進 （継続）	8,520 (8,278)	安全教育の充実を図る。 (1) 安全教育指導者研修会 (2) 高等学校交通問題地域連絡協議会の運営 (3) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (4) 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業
2　事故再発防止対策 （新規）	4,239 (-)	☆那須雪崩事故検証委員会の提言等を踏まえた登山の安全性確保のための取組等を行う。 (1) 高校安全登山対策事業 ① 登山計画審査会の開催 ② 登山計画ガイドラインの作成 ③ 連絡協議会の開催 ④ 安全登山啓発の場の設置 (2) 学校安全管理推進事業 ① 危機管理マニュアル作成の支援 ② 安全管理・危機管理研修会等の開催
3　児童・生徒指導の推進 （継続）	57,792 (58,012)	自己指導能力の育成を通して、児童生徒の社会的自立を目指す児童・生徒指導の充実を図る。 (1) 児童・生徒指導の充実（学業指導の推進） ① 児童・生徒指導推進委員会の開催 ② 児童・生徒指導推進中央研修会の開催 ③ 児童・生徒指導推進地区別研修会の開催 (2) いじめ・不登校等問題行動対策の充実 ① 「いじめ・不登校等対策チーム」の設置 ② 暴力行為等対策事業 ③ 問題行動等未然防止プログラム事業 ④ いじめ防止運動推進事業 ⑤ いじめ防止普及啓発事業 ⑥ 栃木県いじめ問題対策連絡協議会 ⑦ いじめ問題等解決支援事業 ⑧ ネットトラブル対策事業 ⑨ 中途退学未然防止事業 (3) 児童生徒・保護者支援の充実 ① スクールソーシャルワーカー活用事業 ② スクールソーシャルワーカー研修会の開催

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
4　食育・学校給食の充実 （新規・継続）	2,268 (6,474)	食育・学校給食の充実・向上を図る。 (1) 学校給食の指導 ① 学校給食衛生管理等に関する指導者派遣 ② 学校給食主任研修会の開催 ③ 栄養教諭・学校栄養職員研修会の開催 (2) 学校給食優良学校等表彰の実施 (3) 食育推進啓発事業 (4) 学校給食検査体制整備事業 (5) 食物アレルギー対応推進事業 ☆(6) つなげる食育チャレンジ推進事業
5　学校保健及び健康管理の充実 （新規・継続）	245,581 (246,586)	学校保健の普及振興及び児童生徒等の健康管理の充実を図る。 (1) 健康教育の指導、振興 ① 栃木県健康教育研究大会の開催 ② 健康教育対策及び研究事業 ・学校医等研修事業 ・歯科保健指導者講習会等の開催 ・保健（体育）主事研修会の開催 ・養護教諭研修会の開催 ③ 健康教育関連表彰の実施 (2) 日本スポーツ振興センター災害共済 (3) 児童生徒の健康管理 ① 健康管理指導 ・栃木県児童生徒健康管理委員会の開催 ・栃木県立学校心臓検診判定委員会の開催 ・栃木県立学校腎臓検診判定委員会の開催 ・県立学校幼児児童生徒の健康診断等 ・児童生徒の結核対策 ② 学校環境衛生検査 ③ シックハウス対策 ④ 薬物乱用防止教室推進事業 (4) 健康教育の推進 ① 性に関する専門医等派遣事業 ☆② 栃木県がんの教育総合支援事業 ③ 健康づくりのための専門家派遣事業
6　教職員等の健康管理の充実 （継続）	185,318 (188,185)	教職員等の職場の安全と健康を保持増進し、学校教育の円滑な実施に資するため、健康診断の実施、安全衛生管理体制の整備を行う。 (1) 健康診断等の実施 ① 定期健康診断（胸部Ｘ線） ② 定期健康診断（生活習慣病検診）及びＶＤＴ健康診断 ③ 特殊健康診断 ④ 人間ドック負担金 (2) 労働安全衛生管理体制の整備 ① 産業医又は職員健康管理医の配置 ② 衛生管理者等研修会の開催 ③ 健康診断事後指導の実施 ④ 栃木県公立学校健康対策委員会の開催

事　業　名	予　算　額 （前年当初・ 単位千円）	事　業　の　概　要
		(2) メンタルヘルス関連事業 ① メンタルヘルス研修事業 ② メンタルヘルス講座事業 ③ 職場のメンタルヘルス出前講座事業 ④ 学校メンタルヘルスサポート事業 ⑤ ストレスチェック事業
7　恩給・退職年金の支給 （継続）	43,544 (53,996)	昭和37年11月30日までに退職した教職員等に、恩給・退職年金を支給する。

教 職 員 課

【☆：新規事業】

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円	事　業　の　概　要
1　教職員の人材確保 （継続）	6,868 (6,714)	教員選考試験及び昇任試験において、面接試験を充実するなど広い観点から選考し、教職員の人材を確保する。 (1) 新規採用教員選考試験 ・第１次試験　７月、第２次試験　８月 ・面接委員（民間人及びPTA関係者）の委嘱 (2) 管理職等選考試験
2　教職員研修事業の改善充実 （継続）	320,271 (295,777)	教職員の資質と指導力の一層の向上を図る。 (1) 小中学校関係 ① 初任者研修事業 ・小中学校新任教員 ② 教員内地留学等派遣 ・内地留学　小28人、中21人 ・教育大学大学院、教職大学院派遣　小 8人、中 9人 ③ 教員の社会体験研修 ・１年コース　7人 ④ 中堅教諭等資質向上研修 ⑤ 新採養護教諭研修 ⑥ 中堅養護教諭資質向上研修 ⑦ 新採学校栄養職員研修 ⑧ 中堅栄養職員資質向上研修 ⑨ 指導力向上研修 (2) 県立学校関係 ① 初任者研修事業 ・高等学校及び特別支援学校新任教員 ② 教員内地留学等派遣 ・内地留学　高校 7人、特別支援学校 2人 ・教育大学大学院、教職大学院派遣　特別支援学校 3人 ③ 教員の社会体験研修 ・１年コース　2人 ④ 中堅教諭等資質向上研修 ⑤ 新採養護教諭研修 ⑥ 中堅養護教諭資質向上研修 ⑦ 指導力向上研修 (3) 小中学校非常勤講師関係 ① 新任者研修
3　教職員の適正配置の推進 （継続）	― (―)	次の観点に立って適切な人事を行う。 （職員費） ・人材を抜てきして人事の刷新を図る。 ・人事異動を職員の資質向上のための機会ととらえ、人材の育成を重視した職員配置に努める。 ・勤務実績、年齢及び同一校勤続年数等を考慮して適材を適所に配置する。

事　業　名	予　算　額 （前年当初・ 単位千円）	事　業　の　概　要
		・学校間の職員構成の均衡を図る。 ・広域にわたる人事の交流を図る。 （小中学校） ・県立学校間、地域相互間、学科間及び課程間の人事交流を推進する。　（県立学校）
4　いきいきプロジェクト （少人数学級の充実） （新規・継続）	2,227,368 (1,899,689)	学力の向上及び児童生徒一人一人のよさや可能性を引き出して育てる教育の推進のために少人数学級を実施する。　（職員費） 小中学校少人数学級推進事業 (1) 小学校第1･2･3学年における35人以下学級の実施 ☆(2) 小学校第４学年少人数学級推進事業 小学校第４学年における35人以下学級の実施　61人 (3) 中学校少人数学級推進事業 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げる。　307人
5　スマイルプロジェクト （非常勤講師配置の充実） （継続）	496,132 (496,720)	指導困難な状況が見られる学級・学校に非常勤講師を配置し、児童生徒一人一人にきめ細かな指導を行う。 小中学校非常勤講師配置事業 220人 ・小学校低学年 ・特別支援学級 ・その他
6　かがやきプロジェクト （加配の活用）　（継続）	－ (－)	教員の指導力の向上や加配の活用方法の充実により、学校全体の学力の向上を目指す。（職員費） (1) 学力向上推進リーダーの配置 担当校の教員の指導力の向上を図る (2) 学力向上実践加配の配置 実効性のある学力向上対策を図る
7　少人数授業、通級指導等の推進　（継続）	－ (－)	文部科学省により措置された職員を配置して、少人数授業や通級指導等を推進し、個に応じた多角的な教育指導を行う。　（職員費）
8　補充教職員の充実 （継続）	－ (－)	教育指導の充実や学校運営の円滑化を図るため、補充教職員を措置する。　（職員費） (1) 傷病休暇補充教職員　小32人、中23人 (2) 介護休暇補充教職員　小 9人、中 5人 (3) 長期研修等補充教員　小 1人
9　免許外教科担任解消等の非常勤講師配置の推進 （継続）	139,033 (139,594)	教科指導の改善及び学校教育の多様化への対応のため、各種の非常勤講師を配置する。 (1) 免許外教科担任解消　中34人

事　業　名	予　算　額 （前年当初・ 単位千円）	事　業　の　概　要
		(2) 妊娠時保健体育実技指導補助 小 月平均１人、中 月平均１人 (3) 長期研修等代替　中 5人 (4) 主幹教諭業務担当教員代替 小21人、中20人 (5) 児童心理治療施設児童等支援　3人
10　教職員表彰　（継続）	575 (582)	教職員表彰を次のとおり行う。 (1) とちぎ教育賞　10月 (2) 退職教職員感謝状贈呈　３月
11　教育職員免許法認定講習の実施　（継続）	1,684 (1,747)	教育職員免許法認定講習を実施して、上級免許状、隣接校種免許状及び他教科免許状の取得に必要な単位を修得させ、教育職員の資質の向上を図る。 ・会場　宇都宮大学、白鷗大学（予定） ・時期　８月（予定） ・開設コース 小学校１種２種、中学校１種２種、 高等学校１種、養護教諭１種、 特別支援学校１種２種
12　学校の規模や配置の適正化推進　（継続）	－ (－)	高校教育の質的な充実と活性化を図るため、生徒の増減に合わせて学校の規模や配置の適正化を推進する。　（職員費） (1) 全日制課程 定員12,195人、前年比240人減 ① 学級数の増減　６学級減 ② 普通科、専門学科、総合学科の割合 (普通科等)(専門学科)(総合学科) 26年度　59.4%　31.0%　9.6% 27年度　59.4%　31.5%　9.0% 28年度　59.8%　31.2%　9.0% 29年度　59.8%　31.2%　9.0% 30年度　59.0%　31.8%　9.2% (2) 定時制課程 定員640人、前年度と同様

学 校 教 育 課

【☆：新規事業】

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
1　新教育課程定着・促進支援事業　（継続）	264 (1,137)	〔小中学校〕 児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに学習の習慣化等を図る。 (1) 科学の甲子園ジュニア栃木県大会の開催
2　創意ある教育課程の編成と実施（新規・継続）	9,541 (8,518)	〔小中学校〕 学校の特色を生かした教育課程の編成と実施について、改善・充実を図る。 (1) 新教育課程説明会の開催 (2) 「現職教育資料」の作成 (3) 「指導の指針」の作成 (4) 小中一貫教育推進事業 〔県立学校〕 生徒一人一人の個性を生かし、豊かな人間性の育成を図る。 (1) 「県立学校における指導の指針」の作成と配布 (2) 教頭事務連絡会、教務主任連絡協議会等の開催 ☆(3) 新教育課程説明会の開催
3　高校生学力向上総合支援事業　（継続）	27,500 (31,000)	グローバル化や激しい社会変化にも柔軟に対応できるよう、高校生の学力向上を図る。 (1) スタディ・フロンティア推進事業 (2) 定通生学力アップ支援事業
4　新たな学びに向けた指導体制強化事業（新規）	2,664 (－)	☆高大接続改革の動向を見据え、高等学校におけるカリキュラムマネジメント等の指導体制の充実を図る (1) 「学校組織力アップ」プラン (2) 「進学指導体制強化」プラン
5　指導内容・方法の改善充実　（継続）	364,457 (226,997)	〔小中学校〕 児童生徒一人一人に応じた学習指導の充実改善を図る。 (1) とちぎっ子学力アッププロジェクト （とちぎ学力向上推進事業） とちぎっ子学習状況調査を要とした、本県独自の学力向上システムを構築する。 ① とちぎっ子学習状況調査の実施 ② 学力向上応援団の派遣 ③ 学力向上推進リーダーの配置（再掲） ④ 学力調査結果活用研修会の実施 (2) 学力向上実践研究推進事業 (3) 英語担当教員の指導力向上研修の開催

事　業　名	予　算　額 （前年当初・ 単位千円）	事　業　の　概　要
		〔県立学校〕 各高等学校の特色に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長及び確かな学力の定着を図るとともに、生徒の実態に即した望ましい学習指導を実施する。 (1) 国の事業を活用した学力向上の推進 ① スーパーサイエンスハイスクール ② スーパープロフェッショナルハイスクール ③ スーパーグローバルハイスクール (2) 英語ディベート大会、科学の甲子園栃木大会の実施 (3) 英語担当教員の指導力向上研修の開催 (4) 指導事務主管部課長会議派遣 (5) 学校訪問による指導 (6) 授業公開の推進
6　情報教育の充実 （継続）	－ （－）	情報通信ネットワーク等の活用による学習指導の改善を図る。 (1) 学校教育の情報化指導者養成研修派遣 (2) 情報教育担当者連絡協議会の開催　2回
7　産業教育の推進 （継続）	454 (391)	〔県立学校〕 産業教育の充実振興を図る。 (1) 産業教育の推進 ① 産業教育審議会の開催等 ② 産業教育学科主任等連絡協議会の開催 ③ 産業教育担当教員の現場実習派遣 (2) 研究発表会、技術競技大会の振興 (3) 文部科学省主催研修会への教員派遣 ① 産業・情報技術等指導者養成研修等
8　道徳教育・情操教育の充実　（継続）	3,713 (4,557)	〔小中学校〕 学校教育活動全体を通した道徳教育の改善・充実を図る。 (1) 道徳教育総合支援事業 ① 研究指定校（3校）における道徳教育の研究成果を県内小中学校等に広く普及 ② 道徳教育応援チームの派遣による学校支援 ③「教え育てる道徳教育」指導資料に関する指導事例集・郷土資料集の普及・啓発 ④ 道徳教育推進教師等研修会 (2) 道徳教育指導者養成研修への派遣 〔県立学校〕 心身ともに調和のとれた生徒の育成を図る。 (1) 道徳的実践力を育成するための特別活動の充実 (2) 道徳教育指導者養成研修への派遣
9　豊かな心をはぐくむ教育推進事業　（継続）	254 (254)	児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むため、地域社会と連携を図った体験活動を促進する。 ・小動物飼育指導担当教員研修事業

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
10　体験活動の充実 （継続）	－ （－）	〔県立学校〕 各学校における日本や地域の伝統文化に関わる体験活動や交流体験活動等を推進し、児童生徒の他者への思いやりや社会性、豊かな人間性を育む。
11　ふれあい活動高校生のつどいの開催　（継続）	880 (900)	〔県立学校〕 高校生の自主的・創造的な活動や国際理解に関わる諸活動に発表の場を与え、明るい未来を築く高校生活動や国際理解の推進と普及を図る。
12　児童・生徒指導及び教育相談体制等の充実 （継続）	235,063 (224,740)	自己指導能力の育成を通して、児童生徒の社会的自立を目指す児童・生徒指導の充実とともに、学校の教育相談体制の充実を図る。 (1) 児童・生徒指導の充実 ① 県立学校生徒指導連絡協議会の開催 (2) いじめ・不登校等問題行動対策の充実 ① 学校生活適応支援員派遣事業 ・生徒指導推進協力員の配置　小学校　7校 ・学校相談員の配置　小学校 10校 ② いじめ対策等生徒指導推進事業 7市町 (3) 学校教育相談の充実 ① スクールカウンセラー等活用事業 中学校 152校　県立高校 15校 ② 緊急スクールカウンセラー等活用事業 ③ 県立学校教育相談連絡協議会の開催
13　教科体育の充実 （新規・継続）	7,211 (1,077)	教科体育の充実を図る。 (1) 学校体育実技指導者講習会 (2) 学校体育実技補助指導者派遣事業 (3) 学校武道指導者講習会 (4) 武道認定講習会 ☆(5) オリンピック・パラリンピック教育推進事業
14　幼児教育の充実 （継続）	1,963 (2,065)	幼児教育と小学校教育の円滑な接続など、幼児教育の充実を図るための事業を「幼児教育センター」において実施する。 (1) 幼小連携の推進 (2) 研修 (3) 情報の提供 (4) 調査研究
15　キャリア教育の充実 （新規・継続）	8,925 (9,168)	児童生徒に、望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付けさせる。 (1) インターンシップの推進 ・実施校　高校　32校 ・対象　高校２年生を中心に実施 (2) キャリア形成支援事業 ・県立高等学校（全日制・定時制）　61校 ・特別支援学校専門学科設置校　3校 ☆(3) 高校生未来の職業人育成事業

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
16　進路指導の充実 （継続）	12,219 (12,247)	〔小中学校〕 (1) 中学校進路指導主事研究協議会の開催 (2) 中高一貫教育校ガイダンス事業 ・パンフレット作成、説明会の開催 (3) 文部科学省主催研修会への教員派遣 ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 〔県立学校〕 個々の生徒の能力・適性、進路等を踏まえた進路指導の充実を図る。 (1) 中高連携進路指導 ・県立高校での一日体験学習の実施 (2) 県立高校ガイダンス事業 ・ガイドブックの作成と配布 (3) 進路指導連絡協議会の開催 (4) 文部科学省主催研修会への教員派遣 ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会
17　生命尊重の教育の充実 （継続）	－ (－)	自他の生命を尊重する教育を推進する。 ・生命尊重教育の啓発指導
18　ふるさと学習の推進 （継続）	－ (－)	〔小中学校〕 児童生徒のふるさとを大切にする心を育てるため、とちぎふるさと学習資料集等の活用促進を図る。 (1) とちぎふるさと学習推進事業
19　補助教材「栃木からみる世界と日本」の活用促進　（継続）	－ (－)	高校生が日本及び郷土の歴史理解を深めるための補助教材「栃木からみる世界と日本」の活用促進を図る。
20　グローバル人材育成事業　（継続）	18,892 (20,809)	〔県立学校〕 グローバル社会で活躍できる人材育成を推進する。 (1) 長期･短期留学の支援 (2) グローバルコミュニケーション力強化の推進 (3) グローバル人材育成講演会の開催 (4) 起業家精神の育成
21　国際教育の充実 （継続）	112,337 (113,421)	〔小中学校〕 国際理解教育の推進と外国語教育及び帰国児童生徒等教育の充実を図る。 (1) 帰国・外国人児童生徒教育研究協議会 (2) 外国人児童生徒教育拠点校の指定 (3) 栃木県中学校英語スピーチコンテスト (4) 高円宮杯中学校英語弁論大会

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
		〔県立学校〕 国際性豊かな生徒を育成する。 (1) 国際理解教育の充実 ① 国際交流研修会の開催 (2) 外国語教育の充実 ① 外国語指導助手の配置　25人 ② 栃木県高等学校英語弁論大会
22　環境教育・エネルギー教育の充実　（継続）	8,000 (8,000)	環境教育・エネルギー教育の一層の充実を図る。 (1) エネルギー教育推進事業 小中学校 3地域、県立学校 5校 (2) 環境教育の啓発・推進
23　福祉教育の充実　（継続）	－ (－)	福祉教育の一層の充実を図る。 (1) 実態調査の実施 (2) 福祉教育の啓発・推進
24　人権教育の推進　（継続）	611 (719)	〔小中学校〕 人権教育を推進する。 (1) 各教育事務所への人権教育担当指導主事の配置　7人 (2) 地区別人権教育研修会の開催　7会場 (3) 人権教育担当指導主事会議等の開催　3回 (4) 人権教育内地留学生の派遣　5人 (5) 人権教育研究学校の指導　4校 (6) 人権教育指導資料の作成 〔県立学校〕 指導体制の充実と指導者の資質向上を図る。 (1) 人権教育指導者研修への派遣 (2) 人権教育実践研究会の開催　2回 (3) 人権教育研究学校の指定　1校 (4) 人権教育内地留学生の派遣　1人 (5) 人権教育指導資料の活用
25　スクールリーダーの育成　（継続）	1,410 (1,410)	宇都宮大学教職大学院へ現職教員を派遣する。 (1) 宇都宮大学教職大学院入学料補助事業 （補助率1/2）
26　学校評議員制度の推進　（継続）	2,190 (2,250)	〔県立学校〕 各学校に学校評議員を置き、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、学校が家庭や地域と連携協力しながら特色ある教育活動を展開する。
27　学校評価の推進　（継続）	－ (－)	〔県立学校〕 各学校の実情に応じた実効性のある学校評価を推進する。

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
28　学校教育設備の整備促進　（継続）	－ （－）	〔小中学校〕 ＜国から市町への直接補助＞ （1）学校教育設備整備費等補助 ・理科教育等設備整備
29　へき地・複式教育の充実　（継続）	－ （－）	〔小中学校〕 へき地指定校、複式学級を有する学校等における教育の充実を図る。 ・複式学級新担任教員研究会の開催
30　教育の機会均等の確保　（継続）	3,659,327 (3,689,689)	〔小中学校〕 （1）被災児童生徒就学援助事業 （2）被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業 （3）要保護・準要保護児童生徒医療費補助事業 ＜国から市町への直接補助＞ （1）へき地児童生徒援助費等補助 （スクールバス購入費等） （2）要保護児童生徒援助費補助 （3）特別支援教育就学奨励費補助 （特別支援学級分） 〔高等学校〕 （1）高等学校等就学支援金支給事業 （2）高等学校学び直し支援金支給事業
31　定時制・通信制教育の振興　（継続）	5,426 (5,884)	〔高等学校〕 定時制・通信制教育の振興を図る。 （1）定通修学奨励費の貸与、教科書等無償給与 （2）定時制３年次編入制の充実 （3）県定通文化発表会の開催

特 別 支 援 教 育 室

【☆：新規事業】

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
1　特別支援教育体制の充実　（継続）	214 (293)	小・中・高等学校及び特別支援学校における特別支援教育体制の充実を図る。 (1) 特別支援学校への訪問指導の実施 (2) 関係連絡協議会等の開催
2　特別支援教育の充実　（継続）	811 (1,651)	障害のある児童生徒に対する指導・支援の充実を図る。 (1) 特別支援教育研究会の開催 (2) 特別支援教育学習指導研修の開催 (3) 高等学校における支援情報の引継ぎに関する調査研究の実施
3　発達障害児の支援　（継続）	651 (972)	発達障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実を図る。 (1) 幼稚園・保育所等、小・中・高等学校への専門家の派遣 (2) 発達障害に関する理解啓発のためのリーフレットの作成
4　入院高校生の支援　（新規）	6,852 (－)	☆高等学校における長期入院生徒に対する教育支援の充実に向け、特別支援学校と連携した支援体制の構築を図る。
5　障害のある児童生徒の教育支援の推進（継続）	330 (377)	障害のある児童生徒の適切な教育支援を推進する。 (1) 県教育支援委員会の開催　3回 (2) 教育支援地方研究協議会の開催　3回 (3) 教育支援に関する訪問支援の実施
6　新教育課程の周知　（継続）	869 (110)	新教育課程の周知を図る。 (1) 新教育課程説明会の開催 (2) 教育課程編成の手引の作成

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
7　職業教育指導体制の強化　（継続）	8,707 (10,092)	特別支援学校（知的障害）における職業教育と就労支援の充実を図る。 (1) 企業等アドバイザーの活用 (2) 実習・就職先企業の開拓 (3) 企業向けセミナーの開催
8　社会自立の支援　（継続）	183 (183)	特別支援学校の生徒の社会自立に向け、職業教育や進路指導の充実を図る。 (1) 職業教育の充実 (2) 関係機関との連携協議会の開催
9　自立活動指導の充実　（継続）	756 (1,008)	特別支援学校の自立活動の指導における教員の専門性の向上を図る。 (1) 理学療法士等の外部専門家の活用 (2) 校内研修会の開催
10　交流及び共同学習の推進　（継続）	272 (320)	特別支援学校と小・中学校の児童生徒等との交流及び共同学習を推進する。
11　特別支援学校センター的機能の充実　（継続）	224 (272)	特別支援学校の地域における特別支援教育のセンターとしての役割の充実を図る。 (1) 障害のある幼児の教育相談の実施 (2) 小・中学校等の教員に対する指導力向上のための支援
12　学校看護師の配置　（継続）	33,185 (33,070)	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、非常勤の学校看護師を配置する。 17人
13　医療的ケアに関する体制の充実　（継続）	255 (263)	医療的ケアの実施に関する校内体制の充実を図る。 (1) 運営協議会及び担当者会議の開催 (2) 校内研修会の開催
14　特別支援学校就学奨励費の支給　（継続）	264,190 (271,165)	特別支援学校の児童生徒の保護者等に対して、教科用図書の購入費、学校給食費、寄宿舎居住に伴う経費、交通費等を支給する。

生 涯 学 習 課

【☆：新規事業】

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
1　青年の家・少年自然の家の充実　（継続）	29,222 (29,490)	県民の生涯学習の機会の充実、健全な青少年の育成に資するため、施設の充実を図るとともに、その利用を促進する。
2　とちぎ海浜自然の家の充実　（継続）	390,960 (390,960)	海をもたない本県の子どもたちに「海の分教場」として、海という大自然に接する機会を提供するとともに、県民の生涯学習施設として設置した「栃木県立とちぎ海浜自然の家」の充実と利用促進を図る。【指定管理者】
3　なす高原自然の家の充実　（継続）	143,000 (143,000)	那須高原の豊かな自然と触れ合いながら、青少年の団体宿泊訓練をはじめ、県民の多様な団体活動を支援し、青少年の健全な育成と生涯学習の振興に資する施設として設置した「栃木県立なす高原自然の家」の充実と利用促進を図る。【指定管理者】
4　子どもの読書活動の推進　（継続）	1,406 (1,987)	栃木県子どもの読書活動推進計画（第三期）に基づき、子どもの読書活動を推進する。 (1) 栃木県子どもの読書活動推進協議会 (2) 子どもの読書ボランティア指導者養成講座 (3) 家庭における読書活動の推進 (4) 高校生読書活動推進事業
5　家庭・地域いじめ対策教育支援　（継続）	674 (793)	心豊かで健やかな子どもたちをはぐくむため、社会全体で心のふれあいをはぐくみ、支える環境づくりに取り組む。 (1) いじめ防止普及啓発事業 (2) いじめ防止に向けた親子のコミュニケーション促進事業
6　とちぎ子どもの未来創造大学の運営　（継続）	4,107 (5,060)	大学等と連携して、専門性の高い「本物」に触れることができる学習機会を提供する。 (1) とちぎ子ども大学講座等 (2) とちぎ未来大使「夢」講座
7　とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進　（継続）	3,050 (2,546)	高校生が家族等の意義や役割、地域社会について、主体的に学ぶためのプログラムを実施する。
8　地域連携教員活動支援　（継続）	1,395 (1,658)	地域の教育資源を活用した教育活動の充実を図るため、学校における地域連携推進体制の整備を行う。 (1) 地域連携教員体制整備事業 (2) 地域連携教員研修
9　芸術文化の鑑賞機会の充実　（継続）	1,329 (1,629)	青少年の豊かな情操を涵養するため、各種の芸術鑑賞教室を開催する。 ・巡回演劇公演 ・巡回伝統芸能公演

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
10　文化活動を支える担い手・団体の育成（継続）	1,250 (1,250)	児童生徒の文化活動の振興を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行うとともに、担い手の育成を図る。 ・栃木県高等学校文化連盟 ・栃木県中学校文化連盟
11　青少年リーダーの育成（継続）	226 (278)	地域の青少年リーダーを育成するための研修及び体験活動を実施する。 (1) ウィークエンド青少年セミナー (2) 高校生のボランティア活動促進 ・とちぎユースボランティア研修会
12　青少年活動の充実（継続）	329 (393)	豊かな自然とのふれあいや様々な人との交流等の体験活動を充実させ、よりたくましい青少年の育成を図る。 (1) 防災に関する体験活動推進事業 ・青少年教育施設の機能を活かした防災キャンプ (2) 不登校児童生徒支援事業 ・ふれあいキャンプ
13　青少年育成指導者等の養成（継続）	249 (277)	地域の青少年育成指導者を養成するための研修等の充実を図る。 (1) 青少年教育関係指導者研修 ・子ども会指導者研修 (2) ＰＴＡ指導者研修 ・地区別研修
14　青少年関係団体の活動支援（継続）	1,190 (1,220)	青少年関係団体の活動の活発化を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行う。 ・（一社）栃木県子ども会連合会 ・（公財）日本ボーイスカウト栃木県連盟 ・（一社）ガールスカウト栃木県連盟
15　人権教育の推進（継続）	480 (808)	社会教育における人権を尊重する教育の振興を図るため、市町村人権担当者の支援及び人権教育指導者等の研修、人権問題に関する啓発教育活動を実施する。 (1) 人権教育推進のための市町村担当者等支援事業（７地区） ① 人権教育指導者一般研修 ② 人権教育地区別指導者研修 (2) 人権に関する社会教育指導資料作成
16　生涯学習推進体制の充実（継続）	405 (409)	生涯学習に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図る。 (1) 栃木県生涯学習推進計画五期計画の推進 (2) 生涯学習推進本部会議等の開催 (3) 生涯学習審議会の開催

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
17　生涯学習指導者の研修 （継続）	326 (367)	生涯学習の推進を図るため、総合教育センターにおいて各種指導者等の研修を行う。 (1) 女性教育指導者研修 (2) 生涯学習・社会教育関係職員研修 (3) 生涯学習推進セミナー (4) 人権教育指導者専門研修　等
18　生涯学習関係団体の育成 （継続）	2,460 (2,850)	生涯学習関係団体の活動の活発化を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行う。 ・栃木県公民館連絡協議会 ・栃木県ＰＴＡ連合会 ・栃木県高等学校ＰＴＡ連合会 ・栃木子どもの本連絡会 ・「とちぎ教育の日」実行委員会
19　学習機会の提供 （継続）	1,028 (1,075)	県民一人一人への学習機会の提供を行う。 (1) 県立学校での開放講座の開催 ① アカデミアとちぎ推進事業 (2) 関係機関と連携し、学習機会を体系的・総合的に提供する ① とちぎ県民カレッジ推進事業
20　学習情報提供システムの運営 （継続）	5,409 (1,255)	県民一人一人が自分に最も適した学習機会を選択できるよう、学習に関する様々な情報をデータベース化し、インターネットを通じて学習者に直接情報提供するとともに、学習相談窓口における迅速的確な対応を支援する。併せて、セキュリティを保持するためのシステム改修を実施する。
21　生涯学習ボランティア活動の促進 （継続）	157 (201)	各種ボランティア活動・奉仕活動・体験活動を促進・支援する。 ・生涯学習ボランティアセンター事業等
22　視聴覚教育の推進 （継続）	159 (188)	視聴覚教育用教具・教材の利用促進を図るとともに、多様な教育メディアの効果的な利用を促進する。
23　県立図書館の充実 （継続）	88,437 (94,501)	生涯にわたる学習の場として、より多くの図書館資料や情報を提供し、県民の生涯学習を直接支援するため、県立図書館の充実を図る。 (1) 地域資料の収集・提供 (2) 栃木県図書館総合目録システムの運用 (3) 課題解決支援サービスの提供
24　ふれあい学習の推進 （継続）	341 (356)	学校、家庭、地域社会が連携・協力し、子どもの「生きる力」をはぐくみながら、家庭と地域の教育力の向上を目指し、子ども同士、大人同士、子どもと大人、そして幅広い年代の人々との交流活動や体験活動、学習活動を推進する。 (1) ふれあい学習推進委員会 (2) 学校と地域の連携推進セミナー (3) ふれあい学習推進会議

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
25　地域教育の推進 （継続）	7,325 (7,630)	家庭や地域の教育力を高め、子どもを豊かにはぐくむことを目指して、学校、家庭、地域社会が一体となって、地域における教育を総合的に推進するための体制整備や活動のための仕組みづくりを行う。 (1) 社会教育委員の会議運営 ① 社会教育委員会議 (2) 社会教育主事講習への派遣 (3) 公民館長等会議 (4) 子どもの学びを支える地域教育促進 ① 地域教育コーディネーターの養成 ② 地域学校協働本部の実施 ③ 地域未来塾の実施
26　放課後子ども教室の推進 （継続）	8,129 (9,642)	地域ボランティア等を活用した子どもの安全安心な居場所づくりを推進する。 (1) 推進委員会の開催 (2) 指導者研修の開催 (3) 放課後子ども教室の実施
27　「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動の推進 （継続）	108 (93)	地域のみんなで子どもを育てることの重要性を訴え、21世紀を担う心豊かな栃木の子どもたちを育てていくための事業を行う。 (1) 啓発・広報活動の実施 (2) フォーラムの開催
28　家庭教育支援者の養成 （継続）	186 (231)	地域において家庭教育を支援するリーダーを養成する。 (1) 家庭教育オピニオンリーダー研修 (2) 家庭教育支援プログラム指導者研修
29　家庭教育の普及啓発 （継続）	88 (91)	子どもの健全な成長に重要な役割を果たす家庭教育を支援するために普及啓発を行う。 (1) 家庭教育振興促進委員会 (2) 親学習プログラム普及・定着事業
30　家庭教育相談体制・相談活動の充実　（継続）	13,989 (14,534)	子育てや子どものいじめ・不登校など、家庭教育、学校生活などに関して、保護者と子どもからの相談に対応する。 (1) 電話相談（ホットほっと電話相談） ① 家庭教育ホットライン〈保護者専用〉 ② いじめ相談さわやかテレホン〈子ども専用〉 (2) メール相談（子ども及び保護者対象）
31　地域課題解決のための学習機会の提供（継続）	681 (982)	地域住民が課題解決に取り組むための「地域課題解決型学習プログラム」の普及展開を図る。 ・地域課題解決型学習推進事業
32　新青少年教育施設の整備 （継続）	18,423 (23,145)	新青少年教育施設整備の推進を図る。 ・基本計画策定及びPFI等導入可能性調査 ・事業手法をPFIとした場合のアドバイザリー業務
33　とちぎの活動様式伝承事業 （新規）	135 (－)	☆栃木県民が共有し受け継いできた活動様式（マナー）を学び、ふるさとへの愛着をはぐくみ、本県らしい人づくり、地域づくりを推進する。 ・「とちぎ発マナー集（仮称）」作成委員会の開催 ・事例収集

スポーツ振興課

【☆：新規事業】

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
1　学校スポーツの振興 （新規・継続）	54,014 (41,661)	児童生徒の体力の向上と運動部活動の充実を図る。 (1) 運動部活動指導者研修会 (2) 運動部活動推進事業 (3) 体力向上事業 ☆(4) 高等学校安全登山対策事業 ① 安全登山研修 ・新任顧問等研修会の開催 ・登山部顧問等研修会の開催 ・安全登山研修会の開催 ・安全登山普及指導者中央研修会への派遣 ・学校安全登山指導者研修会への派遣 ② 登山備品整備 ③ 登山アドバイザー派遣 (5) 中学校スポーツ大会開催・派遣費補助 ・県総合体育大会 ・県春季体育大会 ・県新人体育大会 ・関東大会（３競技） ・全国大会・関東大会派遣 (6) 高等学校スポーツ大会開催・派遣費等補助 ・県総合体育大会兼関東大会県予選会 ・全国高等学校総合体育大会県予選会 ・県新人大会 ・関東大会（４競技） ・全国大会・関東大会派遣 ☆(7) 平成32年度全国高等学校総合体育大会開催事業
2　県民総スポーツの推進 （継続）	95,182 (99,511)	県民一人一人が、それぞれの体力や年齢、技術、目的に応じてスポーツ活動を実践できるよう、次の事業を行う。 (1) とちぎスポーツフェスタの開催 ① 記念イベント ② レクリエーション大会 ③ 総合型SCフェスタ ④ 県民スポーツ大会 ⑤ 普及イベント (2) 生涯スポーツ指導者の養成 ① 生涯スポーツ活動指導者講習会 (3) 広域スポーツセンター事業 ① 総合型地域スポーツクラブ創設・運営支援 ② 総合型クラブマネージャー養成講習会 ③ スポーツリーダーバンク事業 (4) スポーツボランティアリーダーの養成 ① スポーツボランティアリーダー養成講習会 (5) スポーツ団体への助成 ・(公財) 栃木県体育協会

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
3　競技スポーツの普及・振興　（継続）	82,579 (95,946)	競技スポーツの普及・振興を図る。 (1) 国民体育大会派遣費補助 (2) 優秀選手等派遣激励 (3) 中・高校生全国大会優勝知事表彰
4　選手の育成強化・競技力の向上　（新規・継続）	335,000 (300,000)	2022年の本県開催国体に向けた競技力の向上及び国体や国際大会等で活躍できる選手の育成・強化を図る。 (1) 競技力向上対策本部運営費 (2) 国体対策選手強化事業費 ① 競技団体強化推進事業 ② 大学・企業・民間スポーツ連絡協議会 ③ 国体対策強化事業 ④ ジュニア選手発掘・育成・強化事業 ⑤ 成年選手育成・強化・確保事業 ⑥ 女性アスリート育成・強化事業 ⑦ 国体対策指導者養成事業 ⑧ スポーツ医・科学サポート事業 ☆・スポーツ医・科学センター検討事業 ・サポート事業 ⑨ スポーツ用具整備事業
5　県立スポーツ施設の管理運営　（新規・継続）	1,590,856 (1,093,688)	県立スポーツ施設の管理運営を行う。 (1) 県立スポーツ施設の指定管理者への委託等 ・県体育館 ・県立県南体育館 ・県立県北体育館 ・県立日光霧降アイスアリーナ ・県グリーンスタジアム ・県立温水プール館 ・県体育館分館 (2) 県立スポーツ施設の改修 ☆(3) 日光霧降アイスアリーナ漏水対策 ☆(4) 国体施設整備事業 ・県立県南体育館 ・県立県北体育館 ・県グリーンスタジアム (5) 射撃場環境保全対策 (6) 射撃場環境整備事業

文　化　財　課

【☆：新規事業】

事　業　名	予　算　額 （前年当初・単位千円）	事　業　の　概　要
1　文化的な遺産の調査及び保存・活用の推進　（継続）	56,905 (64,694)	県内各地の文化的な遺産の調査を進め、文化財指定等を行うとともに、文化財保存修理事業への助成などにより、その保存と活用を図る。 (1) 文化財管理事業費 ① 文化財保護審議会の運営等 (2) 文化財保護指導委員費 (3) 文化財保護事業 ① 文化財保存修理費補助金 ② 文化財保存整備費補助金 ③ カモシカ保護地域通常調査 (4) とちぎ“いにしえの回廊”づくり事業
2　日光杉並木街道の保護及び日光杉並木オーナー制度の推進　（継続）	716,230 (735,399)	特別史跡・特別天然記念物である「日光杉並木街道」を保護し、次世代に継承していくため次の事業を行う。 (1) 日光杉並木保護用地の公有化事業 (2) 日光杉並木樹勢回復事業 (3) 日光杉並木オーナー制度の推進 (4) 保護対策連絡協議会等の運営 (5) “杉の並木守”事業 (6) 日光杉並木街道倒木等処理支援事業 (7) 日光杉並木街道緊急調査事業 (8) 日光杉並木街道保存活用計画等策定事業
3　遺跡の発掘調査　（継続）	13,007 (12,644)	歴史上、学術上価値の高い遺跡について、発掘調査を実施し、その遺跡の内容を把握し、今後の保護を図るための資料を得る。
4　埋蔵文化財センター事業の実施　（継続）	87,382 (92,265)	埋蔵文化財の調査研究及び保存を行うとともにその活用を図り、埋蔵文化財についての知識の普及やその保護への理解促進を図る。 (1) 埋蔵文化財センターの管理 (2) 出土遺物等資料の整理保存と活用 (3) 埋蔵文化財に関する情報の収集、提供 (4) 埋蔵文化財の展示・教育普及活動

「栃木県教育大綱」 概要

平成 28 年３月 28 日
経営管理部文書学事課

第１ はじめに

１ 趣旨

社会を取り巻く環境が大きく変化する中、誇れるふるさととちぎをつくり、次の世代に引き継ぐためには、人づくりが重要であり、郷土への愛着と誇りの醸成や知徳体の調和のとれた発達を促す取組等が大切である。また、子育てに最適な県となるためにも教育環境の充実は不可欠である

こうした考えのもと、栃木県教育大綱を策定し、次代を拓き、地域を支えるとちぎの人づくりを推進していく

２ 大綱の位置付け

本大綱は、地教行法第１条の３第１項の規定に基づき、本県の教育、文化等の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定める

「とちぎ元気発信プラン」、「栃木県教育振興基本計画 2020」との整合性を図る

３ 大綱の対象期間

対象期間は、平成 28 年度から平成 32 年度までの５年間

第２　基本目標

○ 「次代を拓き、地域を支えるとちぎの人づくり」を総合的に推進するため、次の３つを基本目標とする

１ 知・徳・体の調和のとれた発達を促すことによって生涯にわたって学び続ける力を育む
２ 自分の生き方を社会との関わりの中で考えさせることによって夢を志に高め未来を創造する力を育む
３ 地域の中で豊かな人間関係を築くことによって互いに育ちあうことのできる絆づくりを進める

第３　施策の方向

○ 上記の基本目標を達成するため、次の９つを施策の方向とする

１ 確かな学力の育成と教育環境の整備
２ 豊かな心と健やかな体の育成
３ 子ども一人ひとりに応じた教育・支援の充実
４ 自分の生き方を考える教育の充実
５ 地域を支える人材の育成
６ グローバル人材の育成
７ 学校・家庭・地域の連携による教育の充実
８ スポーツを通じた人づくり
９ 文化を通じた人づくり

第４　施策の方向プラス

○ 上記の３つの基本目標全てに関連する取組を「施策の方向プラス」とする

「心身の健康と豊かな人間性を育む食育の充実」

第５　おわりに

○　保健、医療、福祉、青少年健全育成、職業教育、安全対策など知事部局と教育委員会との緊密な連携が必要な課題が多くなっている

○　総合教育会議の設置を契機に、同会議等を活用しながら、課題に対する共通認識のもと、連携を一層強化し、大綱をはじめ、「とちぎ元気発信プラン」や「栃木県教育振興基本計画」等に位置づけられた人づくりに関する各種施策の着実な推進を図っていく

「栃木県教育大綱」本文については、栃木県のホームページを参照のこと
http://www.pref.tochigi.lg.jp/b05/education/sougoukyouikukaigi/27kyouikutaikou.html

栃木県人権教育基本方針

栃 木 県 教 育 委 員 会
平成１３年１１月６日決定
平成１４年　４月１日実施

人権は、「人間の尊厳」に基づく人間固有の権利である。我が国の人権に関する現状を見ると、性別、社会的身分又は門地等による不当な差別が今なお存在し、また、少子高齢化、国際化、情報化等の社会の変化に伴い、人権に関する新たな課題も生じてきている。これらの課題を早急に解決して、一人一人の人間が尊厳をもつかけがえのない存在であるという考え方が尊重され、守られる社会を作っていくことが求められている。

栃木県教育委員会は、人権の共存を人権尊重の理念とし、人権教育を人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動ととらえ、人権教育が、様々な人権に関する課題解決において極めて大きな役割をもつとの認識の下に、日本国憲法並びに教育基本法の精神にのっとり、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等を踏まえ、次の基本方針により人権教育を推進する。

１　すべての学校すべての地域において、人権尊重の精神の涵養を目的に、組織的、計画的に推進されるよう、推進体制の整備・充実を図り、積極的な推進に努める。

２　学校教育においては、児童生徒の発達段階に即しながら、各教科等の特質に応じ、学校の教育活動全体を通じて、人権尊重の理念について理解を促すように努める。

３　社会教育においては、生涯にわたって人権に関する多様な学習機会を提供し、人権尊重の理念について理解を深めるように努める。

４　指導者の養成及び研修については、計画的に実施し、資質の向上に努めるとともに、その活用を図る。

５　各実施主体は、生涯学習の観点に立って、学校教育、社会教育及び家庭教育のそれぞれの主体性を尊重しつつ、相互の連携を図り、総合的かつ効果的な推進に努める。

６　推進に当たっては、学校や地域の実情等に応じ、人権に関する現状を正しく把握して取り組むとともに、教育の中立性の確保に努める。

「いきいき栃木っ子３あい運動」について

１　基本的な考え方

「いきいき栃木っ子３あい運動」(略称「３あい運動」)は、本県独自の教育運動として、昭和62年度から県内全域で展開してきました。

本運動は、豊かな人間関係を築くことにより、いきいきとした栃木の子どもたちの育成を図ることを目的として、「学びあい 喜びあい はげましあおう」をスローガンに掲げています。

今後とも、この「３あい運動」の考え方を、学校・家庭・地域において生かしていくことが重要と考えます。

２　運動の名称とスローガン

・運動の名称　　**「いきいき栃木っ子３あい運動」(略称「３あい運動」)**
・スローガン　　**学びあい　喜びあい　はげましあおう**

３　“３あい”のねらい

学びあい ……　児童生徒等が、学びあうことを通して、相互に啓発し、学習への広い関心や意欲を高め、創意をもって粘り強く取り組み、努力することができるようにすること。

喜びあい ……　児童生徒等が、スポーツ･芸術活動、自然とのふれあい、奉仕活動､体験学習などを通して、感動や喜びを共にすることができるようにすること。

はげましあい …　児童生徒等が、協力し、助けあい、はげましあうことを通して、一人ひとりの自立を促し、たくましく生きることができるようにすること。

４　「心の教育」や「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動との関係

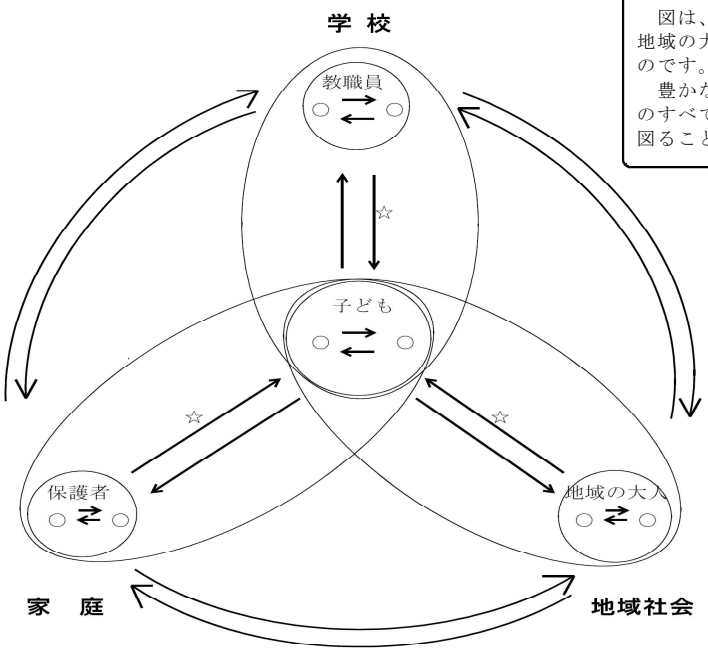
(1)「３あい運動」は、「心の教育」（生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの豊かな人間性をはぐくむことをねらいとする。）と、豊かな人間関係づくりの視点で深くかかわりながら進めることとします。

(2)「３あい運動」は、「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動（大人の側から一人ひとりの子どもたちに積極的に働きかけることにより、心豊かな栃木の子どもを育てることをねらいとする。）と、子どもと大人の豊かな人間関係づくりの視点で深くかかわりながら進めることとします。（「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動は、大人が子どもにかかわる「３あい運動」の具体的実践です。）

５　「いきいき栃木っ子３あい運動」概念図

図は、子どもたち同士はもとより、保護者同士、教職員同士、地域の大人同士の人間関係及びそれぞれの人間関係を示したものです。

豊かな人間関係をつくりあげるには、学校、家庭、地域社会のすべての人々が、それぞれ“３あいのスローガン”の実践を図ることが大切です。



※　凡例
○　＝　個人
→　＝　人間関係
⇄　＝　人間関係の場（学校、家庭、地域社会）
☆　＝　「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動（大人が子どもへかかわる具体的実践）

「心の教育」推進方針

栃木県教育委員会
平成１３年３月１６日決定

教育は、人格の完成を目指し、知・徳・体の調和のとれた心身ともに健康な子どもの育成を期して行われなければならない。

しかし、今日の子どもたちを見ると、学校、家庭、地域社会において学習や文化・スポーツ活動などに積極的に取り組んでいるものの、少子化や核家族化の進展、人間関係の希薄化などの中で、生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの弱まりが見られ、これらの「心」を育てる教育の充実が緊要な課題となっている。

このため、栃木県教育委員会は、学校、家庭、地域社会、関係機関等と連携・協力し、とちぎの子どもの豊かな心をはぐくむ「心の教育」を推進する。

１　「いきいき栃木っ子３あい運動」を一層推進することにより、子どもの豊かな人間関係の醸成に努める。

２　すべての学校、家庭、地域社会において「心の教育」を推進するとともに、県民に対する啓発に努める。

３　学校教育においては、道徳教育及び人間としての在り方生き方教育はもとより、すべての教育活動を通して豊かな心を持つ児童・生徒を育てる「心の教育」の充実に努める。

４　社会教育においては、家庭における「心の教育」への支援を充実するとともに、地域社会における「心の教育」の推進に努める。

５　さまざまな悩みを抱える子どもに適切に対処するための教育相談事業を充実するとともに、教員の指導力向上のための教育相談研修の充実に努める。

平成30年度「心の教育」総合推進施策体系

「心の教育」の総合推進

「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動

○啓発・広報活動の実施
○フォーラムの開催

学校における推進

〔道徳教育・人権教育・人間としての在り方生き方に関する教育の充実〕
○豊かな心を育む教育推進事業
○特色ある道徳教育支援事業(「教え育てる道徳教育」)
○生命尊重の教育の充実
○交流及び共同学習の推進
○学校指導力強化対策事業
○ふれあい活動高校生のつどい
○地区別人権教育研修会、人権教育実践研究会の開催
○キャリア教育推進事業
○定時制・通信制文化発表会
○児童生徒文化活動振興事業
○いじめ防止運動推進事業
○とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業
○道徳科の授業に関する調査研究事業

家庭における推進

○親学習プログラム普及・定着事業
○家庭教育支援者の養成
○家庭教育の普及啓発
○家庭・地域いじめ対策教育支援事業

地域社会における推進

○地域教育総合推進事業
○ふれあい学習推進事業
○子どもの学びを支える地域教育促進事業
○放課後子ども教室推進事業
○青少年活動事業
○生涯学習ボランティア活動促進事業
○総合型地域スポーツクラブ創設・運営支援事業

子どもの読書活動推進

○栃木県子どもの読書活動推進協議会の開催
○家庭における読書活動の推進
○高校生読書活動推進事業
○読書ボランティア等活動交流会
○子どもの読書ボランティア指導者養成・派遣
○県立図書館の情報化の推進
○「子ども読書の日」を中心とした啓発・広報

教育相談体制の整備・充実

○学校教育相談体制の充実・強化
・スクールカウンセラー等活用事業
・学校生活適応支援員（学校相談員）の派遣
・学校生活適応支援員（生徒指導推進協力員）の派遣
・スクールサポーターの配置
・いじめ対策・不登校支援等推進事業
・スクールソーシャルワーカー活用事業
○いじめ･不登校等対策チームの設置
○特別支援学校のセンター的機能の充実
○家庭教育相談事業（ホットほっと電話相談・メール相談）
○教育相談事業（来所相談・学校支援）
○教職員研修事業（教育相談に関する研修・基本研修等）

いきいき栃木っ子３あい運動　―学びあい　喜びあい　はげましあおう―

「豊かな人間関係づくり」の視点

その他の関連資料

□　教育費決算額の推移（一般会計）

区　分	県歳出決算額	教育費決算額	教育費の割合
昭和45年度	81,351,799 千円	25,970,458 千円	31.9 %
50	207,319,088	67,812,787	32.7
55	385,953,693	112,076,366	29.0
60	453,210,097	139,534,197	30.8
平成２年度	619,399,946	173,452,888	28.0
7	780,576,336	194,947,085	25.0
12	873,969,593	192,517,304	22.0
17	808,070,185	185,825,877	23.0
22	790,738,239	186,785,000	23.5
27	789,183,900	180,267,423	22.8
28	785,673,582	177,976,950	22.7
29	815,980,000	185,936,152	22.8
30	803,410,000	184,885,247	23.0

（注）　教育費には、私学振興費、育英費を含む。
29・30年度は当初予算額である。

□　在学者一人当たりの学校教育費　（地方教育費調査）

年度	幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		全日制高等学校	
	教育費総額（千円）	1人当たりの教育費(円)	教育費総額（千円）	1人当たりの教育費(円)	教育費総額（千円）	1人当たりの教育費(円)	教育費総額（千円）	1人当たりの教育費(円)	教育費総額（千円）	1人当たりの教育費(円)
12	518,351	648,750	103,935,412	846,973	60,259,152	862,706	11,945,942	6,905,169	50,191,422	999,113
13	516,771	672,879	107,743,066	897,283	63,467,353	939,909	14,859,238	8,529,987	48,844,248	985,797
14	515,113	735,876	105,942,024	897,578	61,731,513	951,399	11,569,981	6,445,672	48,596,351	1,009,983
15	541,485	863,612	101,909,264	873,633	58,187,920	936,642	16,883,658	9,009,423	46,193,792	988,356
16	734,391	1,203,920	102,192,758	886,359	59,224,345	985,496	12,956,022	6,668,050	45,034,461	995,413
17	443,567	693,073	103,887,912	907,500	57,968,501	988,144	12,356,141	6,259,443	43,524,597	999,853
18	456,913	728,729	101,602,573	894,090	57,537,652	1,000,916	12,991,192	6,349,556	43,488,073	1,041,281
19	470,428	811,083	100,806,178	893,149	57,030,405	1,005,171	13,908,486	6,610,497	43,126,339	1,067,907
20	403,833	776,602	100,967,085	894,781	57,437,125	1,026,011	13,316,310	6,063,893	40,993,976	1,040,615
21	382,344	755,621	102,340,014	912,658	60,707,584	1,090,079	14,101,278	6,214,755	43,277,533	1,120,396
22	359,414	896,294	99,144,966	890,422	58,482,039	1,067,093	13,443,322	5,720,563	47,067,564	1,232,619
23	285,805	818,926	103,915,356	944,110	55,311,400	1,009,737	13,384,035	5,537,458	40,735,000	1,079,273
24	275,643	848,132	104,220,724	958,828	56,957,492	1,048,883	14,658,145	5,910,542	38,153,345	1,021,290
25	266,665	891,856	102,839,972	960,305	56,488,189	1,041,679	14,263,750	5,784,165	35,529,431	965,815
26	290,554	995,048	101,071,183	957,567	59,522,733	1,097,254	15,787,726	6,297,458	38,089,135	1,040,687
27	226,166	1,009,670	103,284,645	992,406	58,747,233	1,086,001	15,741,971	6,299,308	39,455,917	1,084,609
28	183,025	847,338	97,670,256	950,627	58,905,682	1,099,766	14,313,191	5,624,044	37,965,777	1,046,927

※ 28年度 幼保連携型認定こども園：教育費総額 472,099千円、 1人当たりの教育費 3,869,664円

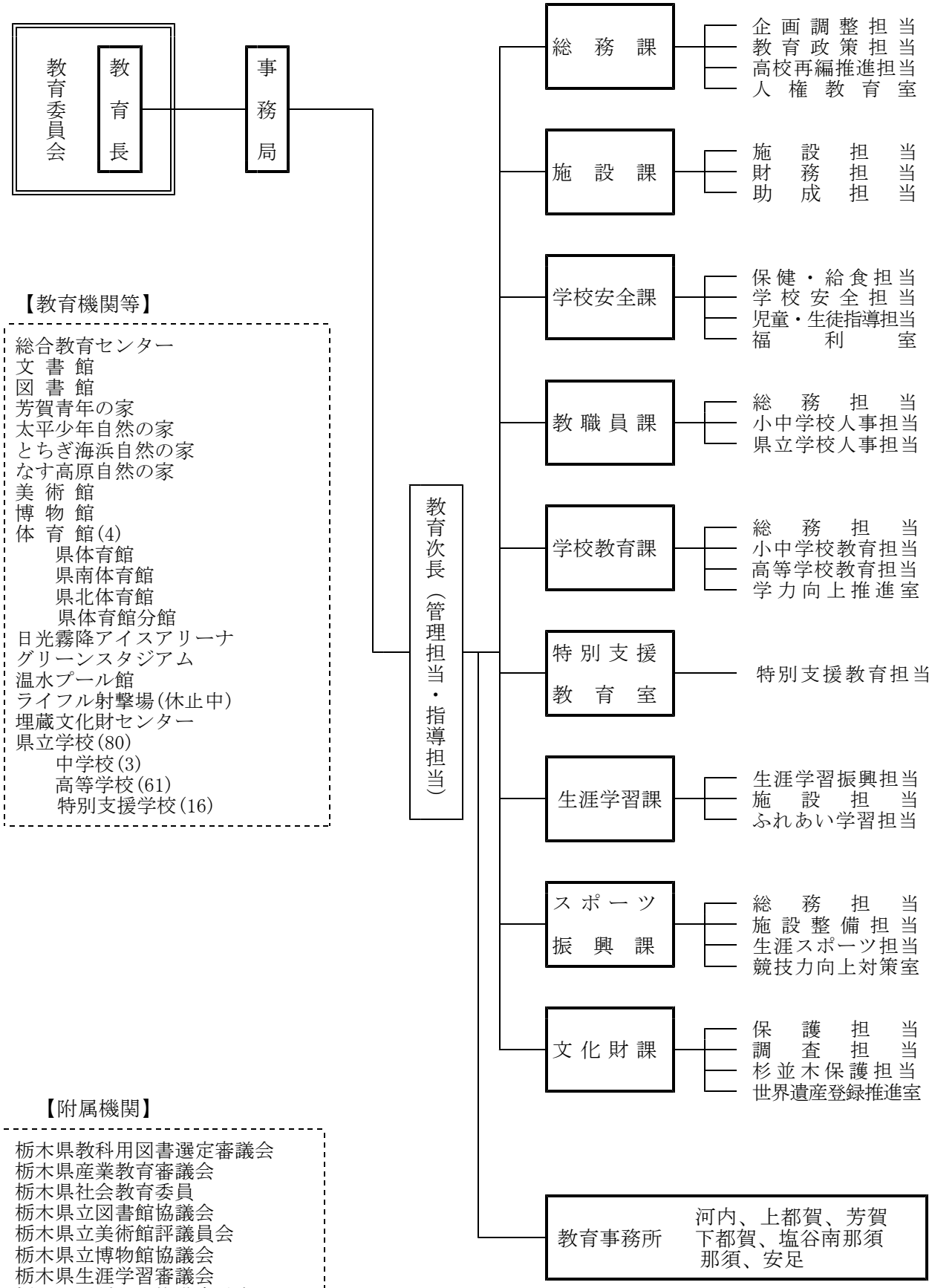
□　学校数、学級数、園児・児童・生徒数、教員数

（学校基本調査　平成29年５月１日現在）

学校種別			学校数（校）※1	学級数（級）	園児・児童・生徒数（人） 計	男	女	教員数（本務者：人） 計	男	女
幼稚園※2		計	114	813	16,798	8,579	8,219	1,596	106	1,490
		国	1	5	158	79	79	7	3	4
		公	1	4	91	39	52	11	1	10
		私	112	804	16,549	8,461	8,088	1,578	102	1,476
認定こども園 幼保連携型		計	81	552	14,421	7,350	7,071	1,944	96	1,848
		国	－	－	－	－	－	－	－	－
		公	4	20	492	266	226	76	5	71
		私	77	532	13,929	7,084	6,845	1,868	91	1,777
小学校		計	368(1)	4,455	102,325	52,669	49,656	6,994	2,493	4,501
		国	1	18	616	313	303	26	15	11
		公	366(1)	4,419	101,337	52,181	49,156	6,939	2,465	4,474
		私	1	18	372	175	197	29	13	16
中学校		計	163(2)	2,055	53,888	27,587	26,301	4,187	2,326	1,861
		国	1	12	478	238	240	23	15	8
		公	155(2)※3	1,996	52,229	26,800	25,429	4,065	2,253	1,812
		私	7	47	1,181	549	632	99	58	41
義務教育学校		計	2	21	377	194	183	45	23	22
		公	2	21	377	194	183	45	23	22
高等学校	計※4		75	…	53,677	27,508	26,169	3,703	2,470	1,233
	全日制	公	61［全 53 定 2 (併6)］	933	36,134	17,768	18,366	2,610	1,683	927
	定時制			64	1,074	630	444	163	126	37
	全日制	私	14	…	16,469	9,110	7,359	930	661	269
	通信制	公	併 2	…	968	504	464	28	17	11
		私	1	…	1,369	883	486	94	64	30
中等教育学校※5		計	1	10	541	266	275	45	32	13
		私	1	10	541	266	275	45	32	13
特別支援学校	計		16(1)	571	2,625	1,732	893	1,366	452	914
	幼稚部	公	国 1 公 15(1)	6	22	12	10	国 28 公 1,338	10	18
	小学部	国		3	19	13	6			
		公		219	860	588	272			
	中学部	国		3	18	12	6		442	896
		公		135	534	353	181			
	高等部	国		3	23	15	8			
		公		202	1,149	739	410			

※１　「学校数」欄の（ ）内は分校数で外数。
※２　幼稚園の「学級数」は、在園児のいない学級も含む。
※３　中学校の公立は、県立中学校３校を含む。
※４　高等学校の計には、通信制は含まない。
※５　中等教育学校の学級数は、前期課程のみである。

□　県教育委員会の機構（平成30（2018）年４月１日現在）



【教育機関等】

総合教育センター
文書館
図書館
芳賀青年の家
太平少年自然の家
とちぎ海浜自然の家
なす高原自然の家
美術館
博物館
体育館(4)
　県体育館
　県南体育館
　県北体育館
　県体育館分館
日光霧降アイスアリーナ
グリーンスタジアム
温水プール館
ライフル射撃場(休止中)
埋蔵文化財センター
県立学校(80)
　中学校(3)
　高等学校(61)
　特別支援学校(16)

【附属機関】

栃木県教科用図書選定審議会
栃木県産業教育審議会
栃木県社会教育委員
栃木県立図書館協議会
栃木県立美術館評議員会
栃木県立博物館協議会
栃木県生涯学習審議会
栃木県スポーツ推進審議会
栃木県文化財保護審議会
栃木県いじめ問題対策委員会

○予算決算の総括、事務局等の組織・定数・人事・服務・給与、広報広聴総括
○教育政策の総合企画及び総合調整、教育委員会、市町教委指導・助言
○県立高校の再編整備の推進
○人権教育に関する事務、事業の総合企画及び総合調整

○県立学校の施設整備、財産管理
○県立学校運営費・設備整備費等の予算執行
○市町立学校の施設整備に係る指導・助言

○保健・給食関係職員の指導・助言、保健・給食の施設・設備、学校給食管理運営の指導・助言
○学校の安全管理及び危機管理の総合企画・総合調整・指導・助言、学校の安全教育
○児童・生徒指導の指針、児童・生徒指導に係る緊急課題の対応
○福利厚生の企画及び実施、公立学校共済組合、(独)日本スポーツ振興センター

○教職員給与、教職員免許、県立学校職員人事・服務
○市町立学校教職員人事・服務
○県立学校教員人事・服務

○教科書事務、県立学校の授業料事務
○小中学校教育の指導・助言、教育課程、児童・生徒指導、入学者選考
○高等学校教育の指導・助言、教育課程、生徒指導、入学者選抜
○児童生徒の学力向上の推進

○特別支援教育の総合企画及び総合調整、教育課程、学習指導、教育支援

○生涯学習の振興に係る企画及び調整
○社会教育施設の運営
○ふれあい学習の推進、社会教育・家庭教育の振興

○スポーツの振興に係る企画及び調整
○体育施設の管理、整備
○県民総スポーツの推進、生涯スポーツ指導・助言及び指導者養成
○国体に向けた競技力の向上

○文化財の指定・保護・助成、銃砲刀剣類登録
○埋蔵文化財の保護調整・発掘調査・指導助言
○日光杉並木街道の保護
○世界遺産の登録の推進

□　県内教育関係施設一覧

学　校	幼保連携型認定こども園	94園	市町立４、私立90
	幼　稚　園	100園	国立大学法人１、市町立１、私立98（休園3を含む）
	小　学　校	369校	国立大学法人１、市町立367（分校1校を含む）、私立１
	義務教育学校	2校	市町立２
	中　学　校	167校	県立３、国立大学法人１、市町立156（分校2校を含む） 私立７
	高等学校	76校	県立61（全日制52 、全・定併置６、全・通併置１ 定時制１、定・通併置１） 私立15〈全日制14、通信制１〉
	中等教育学校	１校	私立１
	特別支援学校	17校	県立16（分校1校を含む）（視覚障害１、聴覚障害１、知的障害９ 肢体不自由２、病弱２ 知的障害、肢体不自由及び病弱１） 国立大学法人１〈知的障害１〉
	大　　学	10校	国立大学法人１、私立９
	短期大学	６校	私立６
	高等専門学校	１校	独立行政法人１
	専修学校	60校	県立３、私立57
	各種学校	21校	私立21
社会教育	青年の家	２館	県立１、市立１
	少年自然の家	６館	独立行政法人１、県立１、市町立４
	とちぎ海浜自然の家	１館	県立１
	なす高原自然の家	１館	県立１
	図　書　館	54館	県立１、市町立53（分館７館を含む）
	博　物　館	25館	国立大学法人１、県立３、市町立10、私立11 （博物館相当施設６館を含む）
	文　書　館	４館	県立１、市町立３
	公　民　館	189館	本館163、分館26
	風土記の丘資料館	３館	市町立３
	埋蔵文化財センター	１館	県立１
体育・スポーツ	学校体育（公立のみ）		
	体育館	588校	小学校365、中学校149、高校60、特別支援学校14
	プール	523か所	小学校336、中学校122、高校55、特別支援学校10
	武道場	176校	中学校119、高校57
	地域スポーツ		
	体育館	132館	県立４、市町立128
	プール	41か所	県立４、市町立37

（注）学校及び社会教育は平成30年４月１日現在の数値で、その他は平成30年１月１日現在の数値

いじめ　ゼロ

ロゴマークは、“ＩＪＩＭＥ０”の頭文字を意匠化したものです。

ふた葉は、共に育んでいく友情を表しています。

平成３０（２０１８）年度教育施策

平成３０（２０１８）年４月１日印刷・発行

編集・発行　　**栃木県教育委員会事務局総務課**

宇都宮市塙田 1-1-20

TEL　028-623-3360
FAX　028-623-3356
e-mail　soumu@pref.tochigi.lg.jp
HP　http://www.pref.tochigi.lg.jp/kyouiku/kyouikugyousei/kyouikuiinkai/

「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動

うちの子・よその子・栃木の子、みんなで育てて明るい未来

すすんで、やってみよう！

☆「あいさつ」の輪を広げよう。
☆「本の時間」をつくろう。
☆人に迷惑をかけることは「ダメ」と言おう。